

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要						
事業開始年度	平成18年度～		根拠法令・例規等	国民保護法		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	総務課	
	中項目 基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり		職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜
	小項目 施策	04	国民保護		電話	64-1809
事務事業名		01	国民保護事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市民
目的(何のために)	市民の生命、身体、財産を保護する使命に鑑み、国及びその他の地方公共団体と相互に協力し、武力攻撃事態等に対処する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	武力攻撃事態等への速やかな対応

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国民保護計画策定事業	国民保護計画の策定、国民保護協議会の開催	
	国民保護警報システム事業	国民保護警報システムの運用	
	災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円		0	0
	必要人員費	人員件費	千円	0.06人 591		0.02人 200
	事業費	費計	千円	591	0	200
	財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	市債					
	その他()					
	一般財源		591		200	
	受益者負担比率	%				
	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	

結果指標	結果指標量				
	対前年比	%		0	
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	単位当たりコスト				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
国民保護計画は必要に応じ随時改正する。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い			
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げ余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参画度					C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国、県の法令、国民保護計画等の改正、また、市の実情に伴い国民保護計画を順次改正していく。						

総合評価		
武力攻撃事態等時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	国、県の法令、国民保護計画等の改正、また、市の実情に伴い国民保護計画を順次改正していく。また、災害対策本部の適切な運営を目指す。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を留意しながら効果指標に留意しながら